

平成 24 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 8 月 20 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 種崎 博寿

TEL (03)5908-3301

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 9 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 9 月 27 日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 6 月期の連結業績 (平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 6 月期	646	8.5	4	-	5	-	19	-
23 年 6 月期	595	△19.0	△45	-	△43	-	△50	-

(注) 包括利益 24 年 6 月期 11 百万円 (-%) 23 年 6 月期 △49 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 6 月期	91.30	-	4.5	1.1	0.6
23 年 6 月期	△242.75	-	△11.3	△7.7	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 6 月期	593	429	72.3	2,044.17
23 年 6 月期	540	429	78.8	2,025.60

(参考) 自己資本 24 年 6 月期 429 百万円 23 年 6 月期 425 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 6 月期	41	△80	△2	83
23 年 6 月期	25	△29	△3	125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25 年 6 月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成 25 年 6 月期の連結業績予想 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計	348	13.7	9	-	8	-	7	-	36.36
通期	713	10.5	31	653.9	30	416.5	28	50.0	136.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	225,000株	23年6月期	225,000株
② 期末自己株式数	24年6月期	15,029株	23年6月期	15,029株
③ 期中平均株式数	24年6月期	209,971株	23年6月期	209,971株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	201	△16.8	△51	—	△48	—	△33	—
23年6月期	241	△30.1	△51	—	△47	—	△89	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	△160.76	—
23年6月期	△424.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	919	875	95.2	4,169.24
23年6月期	961	928	96.1	4,402.73

（参考）自己資本 24年6月期 875百万円 23年6月期 924百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	121	33.7	△10	—	△10	—	△51.29
通期	243	21.0	△13	—	△14	—	△69.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についての、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(有価証券関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要を背景として企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、原油価格の高騰や原発問題に起因する今後の電力供給への不安等により景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制からは徐々に回復の兆しにありますが、依然として空室率の高止まり傾向が続き、賃料水準も弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、現在進行中の、固定費の抑制によるコスト削減を更に押し進め、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図り、ストック収入型の売上を前年より68,568千円増加させ315,879千円とし、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高646,111千円（前年同期比8.5%の増加）、営業利益4,182千円（前年同期は45,783千円の営業損失）、経常利益5,954千円（前年同期は43,568千円の経常損失）、当期純利益は19,169千円（前年同期は50,970千円の当期純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く不動産環境は依然厳しい状態が続くと考えております。

しかしながら、引続き固定費の抑制によるコスト削減を進めると共に、ストック収入の売上を向上することにより安定収益基盤の強化に努め、厳しい経済環境の中、さらなる業績回復を目指してまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高713,685千円（前期比10.5%増）、営業利益31,535千円、経常利益30,755千円、当期純利益28,755千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は164,689千円となり前連結会計年度末に比べ24,146千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は429,043千円となり、前連結会計年度末に比べ77,820千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、593,732千円となり、前連結会計年度末に比べ53,674千円増加いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は80,419千円となり、前連結会計年度末に比べ12,171千円増加いたしました。これは主に本社機能の移転に伴う費用として一般未払金が増加したことによるものであります。固定負債は84,096千円となり、前連結会計年度末に比べて41,344千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、164,516千円となり、前連結会計年度末に比べ53,515千円増加いたしました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は429,216千円となり、前連結会計年度末に比べ159千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加がその他有価証券評価差額金の減少を上回ったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41,986千円減少し、当連結会計年度末残高は83,747千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41,307千円（前年同期比59.3%増）となりました。これは、税金調整前当期純利益20,713千円及び減価償却費の計上19,809千円等が、売上債権の増加額17,051千円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80,543千円（前年同期比173.5%増）となりました。これは、差入保証金の預け入れによる支出73,984千円及び有形固定資産の取得による支出33,395千円等が、預り保証金の受入による収入36,063千円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,750千円（前年同期比9.0%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,750千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（%）	79.1	77.1	79.4	78.8	72.3
時価ベースの自己資本比率（%）	75.0	94.4	79.1	52.3	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	1.1	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	26.5	24.2	43.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。当期におきましては、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主な事業としております。

### 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

#### ① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にできると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるという目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスをおこなっております。当社グループは従来の単なる借主の貸借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

#### ② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多数の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧に時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

#### ③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

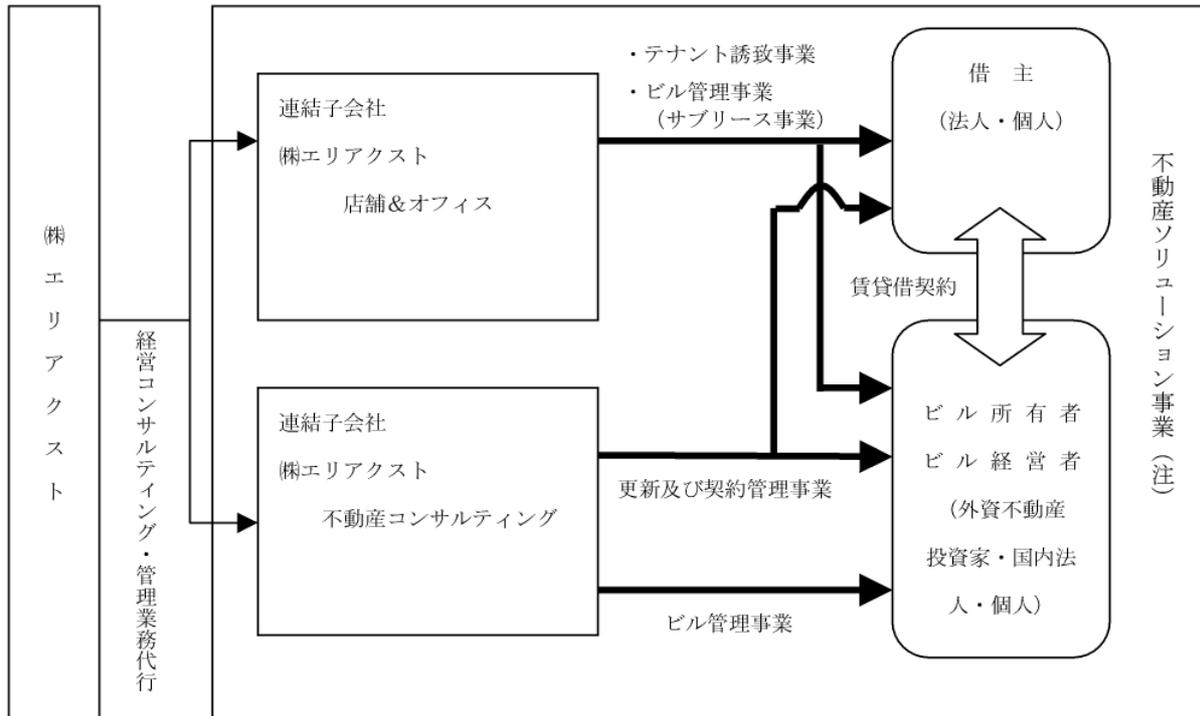
当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のための①こまめな対応（ビル管理事業）②有事の対応（更新及び契約管理事業）③提案力（テナント誘致事業）の三位一体のサポートを柱とし、積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

##### ①黒字の継続

安定した黒字化を最優先の目標とし、コスト削減及び売上向上を図って参ります。

##### ②売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,734	83,747
売掛金	50,987	68,038
その他	14,453	15,053
貸倒引当金	△2,338	△2,149
流動資産合計	188,835	164,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,944	114,147
減価償却累計額	△58,448	△62,673
建物(純額)	50,496	51,473
工具、器具及び備品	209,176	191,767
減価償却累計額	△180,346	△168,014
工具、器具及び備品(純額)	28,829	23,753
車両運搬具	11,284	14,804
減価償却累計額	△8,115	△9,632
車両運搬具(純額)	3,168	5,172
土地	32	32
建設仮勘定	—	17,299
有形固定資産合計	82,527	97,731
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	7,682
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	10,510	10,025
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	97,740
敷金及び保証金	39,439	110,926
長期前払費用	4,232	16,275
長期貸付金	17,360	21,210
繰延税金資産	2,572	—
保険積立金	53,521	61,179
会員権	41,924	26,724
その他	530	530
貸倒引当金	△9,800	△13,300
投資その他の資産合計	258,184	321,286
固定資産合計	351,222	429,043
資産合計	540,058	593,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,608	18,380
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	35,848	42,085
未払法人税等	1,575	2,332
その他	12,215	14,620
流動負債合計	68,248	80,419
固定負債		
長期借入金	22,500	19,750
長期預り保証金	17,326	56,153
その他	2,926	8,193
固定負債合計	42,752	84,096
負債合計	111,000	164,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△732,769	△713,599
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	429,065	448,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,747	△19,018
その他の包括利益累計額合計	△3,747	△19,018
新株予約権	3,739	—
純資産合計	429,057	429,216
負債純資産合計	540,058	593,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	595,697	646,111
売上原価	328,609	368,377
売上総利益	267,088	277,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,380	56,601
給与手当	35,722	30,351
法定福利費	9,003	7,459
求人費	840	1,400
減価償却費	37,109	18,119
地代家賃	9,607	9,419
広告宣伝費	5,681	6,633
通信費	8,301	9,182
旅費及び交通費	7,166	6,318
支払手数料	43,083	36,411
顧問料	13,785	13,185
業務委託費	8,845	8,495
その他	75,342	69,971
販売費及び一般管理費合計	312,871	273,551
営業利益又は営業損失(△)	△45,783	4,182
営業外収益		
受取利息	190	100
受取配当金	789	879
その他	2,303	1,744
営業外収益合計	3,283	2,725
営業外費用		
支払利息	1,069	953
営業外費用合計	1,069	953
経常利益又は経常損失(△)	△43,568	5,954
特別利益		
投資有価証券売却益	5,300	11,343
固定資産売却益	1,109	—
保険解約益	—	33,042
新株予約権戻入益	—	8,882
その他	—	204
特別利益合計	6,410	53,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	4,302
固定資産売却損	175	—
投資有価証券売却損	—	4,201
投資有価証券評価損	5,833	788
会員権評価損	1,659	15,200
事務所移転費用	590	8,606
貸倒引当金繰入額	—	3,500
和解金	1,835	1,631
保険解約損	776	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	—
その他	—	486
特別損失合計	12,271	38,715
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,429	20,713
法人税、住民税及び事業税	1,541	1,543
法人税等合計	1,541	1,543
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△50,970	19,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,970	19,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△50,970	19,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	△15,270
その他の包括利益合計	1,374	△15,270
包括利益	△49,596	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△49,596	3,899

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
当期首残高	418,976	418,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418,976	418,976
利益剰余金		
当期首残高	△681,798	△732,769
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,970	19,169
当期変動額合計	△50,970	19,169
当期末残高	△732,769	△713,599
自己株式		
当期首残高	△248,241	△248,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△248,241	△248,241
株主資本合計		
当期首残高	480,036	429,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,970	19,169
当期変動額合計	△50,970	19,169
当期末残高	429,065	448,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,121	△3,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,374	△15,270
当期変動額合計	1,374	△15,270
当期末残高	△3,747	△19,018
新株予約権		
当期首残高	—	3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,739	△3,739
当期変動額合計	3,739	△3,739
当期末残高	3,739	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	474,914	429,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,970	19,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,114	△19,010
当期変動額合計	△45,856	159
当期末残高	429,057	429,216

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,429	20,713
減価償却費	37,661	19,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	3,311
株式報酬費用	—	5,142
受取利息及び受取配当金	△979	△980
支払利息	1,069	953
固定資産売却損益(△は益)	△933	—
固定資産除却損	—	4,302
投資有価証券評価損益(△は益)	5,833	788
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,300	△7,142
会員権評価損	1,659	15,200
新株予約権戻入益	—	△8,882
移転費用	—	8,606
売上債権の増減額(△は増加)	36,915	△17,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,212	2,772
その他	14,612	△5,002
小計	30,484	42,539
利息及び配当金の受取額	979	1,245
利息の支払額	△1,069	△953
法人税等の支払額	△4,628	△1,574
法人税等の還付額	164	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,931	41,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,761	—
有形固定資産の取得による支出	△20,149	△33,395
無形固定資産の取得による支出	—	△4,350
投資有価証券の取得による支出	△59,322	△184,677
投資有価証券の売却による収入	33,741	188,998
保険積立金の解約による収入	28,402	—
貸付金の回収による収入	500	2,050
貸付けによる支出	—	△5,900
預り保証金の受入による収入	12,166	36,063
預り保証金の返還による支出	△3,160	△3,081
差入保証金の回収による収入	895	176
差入保証金の差入による支出	△12,700	△73,984
その他	△12,579	△2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,445	△80,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	△2,750
配当金の支払額	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,020	△2,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,535	△41,986
現金及び現金同等物の期首残高	132,269	125,734
現金及び現金同等物の期末残高	125,734	83,747

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,487	25,443	2,044
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,487	25,443	2,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,018	45,382	△8,364
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,018	45,382	△8,364
合計		64,505	70,825	△6,319

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 43,899千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年6月30日)

種類	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,062	74,081	△19,018
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,062	74,081	△19,018
合計		55,062	74,081	△19,018

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 42,678千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	33,741	5,300	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33,741	5,300	—

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	188,998	11,343	4,201
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	188,998	11,343	4,201

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について788千円(その他有価証券で時価のない株式等788千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)及び

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業(経営コンサルティング事業及び投資事業)を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	2,025円60銭	2,044円17銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△242円75銭	91円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△50,970	19,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△50,970	19,169
期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 9(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,839	16,946
原材料及び貯蔵品	—	213
前渡金	—	87
前払費用	6,256	5,420
未収入金	248,665	182,006
その他	1,268	1,018
流動資産合計	347,030	205,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,740	89,535
減価償却累計額	△57,896	△60,614
建物(純額)	37,844	28,921
工具、器具及び備品	207,146	188,637
減価償却累計額	△178,391	△165,855
工具、器具及び備品(純額)	28,755	22,782
車両運搬具	11,284	14,804
減価償却累計額	△8,115	△9,632
車両運搬具(純額)	3,168	5,172
土地	32	32
建設仮勘定	—	17,299
有形固定資産合計	69,800	74,208
無形固定資産		
ソフトウェア	8,167	7,682
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	9,296	8,811
投資その他の資産		
投資有価証券	108,405	97,740
関係会社株式	222,500	222,500
長期貸付金	97,360	201,210
会員権	41,924	26,724
差入保証金	17,134	39,216
保険積立金	53,521	61,179
長期前払費用	1,746	1,132
繰延税金資産	2,572	—
その他	500	500
貸倒引当金	△9,800	△19,800
投資その他の資産合計	535,864	630,404
固定資産合計	614,962	713,424
資産合計	961,992	919,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	30,934	39,015
未払法人税等	995	1,752
預り金	1,875	2,032
その他	—	897
流動負債合計	33,806	43,698
負債合計	33,806	43,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
その他資本剰余金	418,976	418,976
資本剰余金合計	418,976	418,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△233,640	△267,396
利益剰余金合計	△233,640	△267,396
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	928,194	894,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,747	△19,018
評価・換算差額等合計	△3,747	△19,018
新株予約権	3,739	—
純資産合計	928,186	875,419
負債純資産合計	961,992	919,118

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	241,740	201,180
売上総利益	241,740	201,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,380	56,601
給与手当	35,722	30,351
法定福利費	9,003	7,459
求人費	840	1,400
広告宣伝費	4,886	5,259
減価償却費	36,893	18,099
地代家賃	9,607	9,419
交際費	25,501	25,772
通信費	8,277	9,081
旅費及び交通費	7,153	6,268
顧問料	13,785	13,185
支払手数料	41,087	34,258
業務委託費	8,845	6,876
その他	32,908	28,899
販売費及び一般管理費合計	292,894	252,933
営業損失(△)	△51,154	△51,753
営業外収益		
受取利息	2,129	2,046
受取配当金	789	879
その他	1,299	551
営業外収益合計	4,218	3,478
営業外費用		
支払利息	284	285
営業外費用合計	284	285
経常損失(△)	△47,220	△48,560
特別利益		
投資有価証券売却益	5,300	11,343
固定資産売却益	1,109	—
保険解約益	—	33,042
新株予約権戻入益	—	8,882
その他	—	204
特別利益合計	6,410	53,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	4,302
固定資産売却損	175	—
投資有価証券売却損	—	4,201
投資有価証券評価損	5,833	788
関係会社株式評価損	35,000	—
会員権評価損	1,659	15,200
事務所移転費用	590	2,995
貸倒引当金繰入額	—	10,000
保険解約損	776	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,400	—
その他	1,835	221
特別損失合計	47,271	37,708
税引前当期純損失(△)	△88,081	△32,795
法人税、住民税及び事業税	956	960
法人税等合計	956	960
当期純損失(△)	△89,038	△33,755

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	418,976	418,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418,976	418,976
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△144,602	△233,640
当期変動額		
当期純損失(△)	△89,038	△33,755
当期変動額合計	△89,038	△33,755
当期末残高	△233,640	△267,396
自己株式		
当期首残高	△248,241	△248,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△248,241	△248,241
株主資本合計		
当期首残高	1,017,232	928,194
当期変動額		
当期純損失(△)	△89,038	△33,755
当期変動額合計	△89,038	△33,755
当期末残高	928,194	894,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,121	△3,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,374	△15,270
当期変動額合計	1,374	△15,270
当期末残高	△3,747	△19,018
新株予約権		
当期首残高	—	3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,739	△3,739
当期変動額合計	3,739	△3,739
当期末残高	3,739	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,012,110	928,186
当期変動額		
当期純損失(△)	△89,038	△33,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,114	△19,010
当期変動額合計	△83,924	△52,766
当期末残高	928,186	875,419

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	4,402円73銭	4,169円24銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△424円05銭	△160円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△89,038	△33,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△89,038	△33,755
期中平均株式数(千株)	209	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 9(千株) 平成22年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。